

サタデー コラム

脱炭素 企業養蜂で積極的に

そこで小職は二酸化炭素(CO₂)削減の有力な施策として「企業養蜂」を提唱しています。

気候変動、地球温暖化の懸念が高まる中、脱炭素への取り組みが問われる時代になりました。欧州連合(EU)は、温暖化ガス排出削減の目標を先行して掲げ、世界をけん引してきました。米国もバイデン政権は気候変動を外交、安保政策の中心に据えろと宣言するなど世界中が脱炭素の目標に向かってまい進しています。

わが国も、先月22日に開幕した気候変動に関する首脳会合(気候変動サミット)において、2030年度時点で13年度比46%減を表明し、脱炭素時代へ官民一体となって取り組まします。しかし、原子力発電や自動車産業などで課題も多く、高いハードルが待っています。

秋田屋本店社長 中村源次郎氏



なかむら・げんじろう 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。岐阜南法人会長。県製菓協会会長。県養蜂協議会会長。県収用委員会委員。みつばちの家理事長。県養蜂組合連合会長。岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員会会長。県フエニング協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。

わが国ではこれまでの養蜂は主に蜂蜜など蜂製品の生産に力が注がれてきました。近年では食料生産のためのポリネーションも増えてきました。さあ、い

「みどりの源」です。その植物が光合成によりCO₂から酸素(O₂)を生み出します。CO₂の削減にとどまらず、O₂を創り出すこの働きは自然界の原点、浄化作用です。国連の提唱するSDGs(持続可能な開発目標)アクションの中で、特にCO₂をO₂に変える営みは「積極的SDGs」と言え

さらにポリネーションは、食料生産にも寄与し、「世界の食料の9割を占める100種類の作物のうち、7割はミツバチが受粉を媒介している」との国連環境計画(UNEP)の報告があります。わが国でも近年、ポリネーションは盛んとなり、県内では岐阜市柳津町のイチゴ、本巣市の柿をはじめその実例は枚挙にいとまがありません。

よいよこれからは脱炭素社会を目指すわが国のCO₂削減プログラム。産出を目的とした「企業養蜂」のスタートです。特にCO₂排出企業こそミツバチ飼育を志してほしいと思います。

蜂蜜生産が目的の既存の養蜂家とのあつれきも心配されますが、わが国の国土は70%が山林です。蜜源植物を増殖させることにより、CO₂削減を目的とした企業養蜂とワインウインの関係になります。CO₂削減のSDGs養蜂なら敷地内にミツバチ1群もしくは少数で十分その役割が果たせます。

CO₂排出企業がSDGsに取り組み、脱炭素社会に向かって社会的責任を果たすために、企業養蜂をスタートさせればわが国の世界に示す2030年の削減目標達成に大いに寄与できるものと期待します。